

# 野村SNS関連株投資 Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第6期(決算日2017年8月14日)

作成対象期間(2016年8月16日～2017年8月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日までです。	
運用方針	野村SNS関連株投資 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰			
	円	円	騰落	率	%	%	百万円
2期(2013年8月13日)	12,732	500	36.1	95.6	—	3,791	
3期(2014年8月13日)	12,456	480	1.6	96.8	—	2,592	
4期(2015年8月13日)	11,175	240	△ 8.4	99.9	—	1,869	
5期(2016年8月15日)	12,690	650	19.4	94.3	—	1,510	
6期(2017年8月14日)	14,414	700	19.1	93.6	—	1,338	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	額		
		騰落	率	率
	円	騰落	率	%
(期首) 2016年8月15日	12,690	—	—	94.3
8月末	12,620	△ 0.6	—	94.8
9月末	12,960	2.1	—	93.2
10月末	11,962	△ 5.7	—	97.6
11月末	12,218	△ 3.7	—	96.2
12月末	11,865	△ 6.5	—	97.4
2017年1月末	12,354	△ 2.6	—	97.5
2月末	12,836	1.2	—	96.6
3月末	12,836	1.2	—	96.2
4月末	13,598	7.2	—	98.0
5月末	14,602	15.1	—	92.5
6月末	14,692	15.8	—	96.9
7月末	15,327	20.8	—	97.0
(期末) 2017年8月14日	15,114	19.1	—	93.6

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円	円		%	%	%	百万円
2期(2013年8月13日)	15,193	700		65.7	96.6	—	2,847
3期(2014年8月13日)	15,349	730		5.8	96.1	—	5,352
4期(2015年8月13日)	16,330	750		11.3	98.2	—	2,500
5期(2016年8月15日)	15,343	800		△ 1.1	95.3	—	1,761
6期(2017年8月14日)	19,003	1,000		30.4	96.6	—	1,454

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	額		
		騰落	騰落率	騰落率
(期首)	円		%	%
2016年8月15日	15,343		—	95.3
8月末	15,501		1.0	94.7
9月末	15,642		1.9	94.7
10月末	14,963		△ 2.5	98.0
11月末	16,335		6.5	96.2
12月末	16,443		7.2	97.8
2017年1月末	16,784		9.4	98.4
2月末	17,274		12.6	98.4
3月末	17,251		12.4	95.7
4月末	18,171		18.4	97.8
5月末	19,492		27.0	92.9
6月末	19,825		29.2	96.9
7月末	20,446		33.3	98.0
(期末)				
2017年8月14日	20,003		30.4	96.6

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期首：12,690円

期末：14,414円 (既払分配金(税込み)：700円)

騰落率：19.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,690円から期末14,414円になりました。

- ・2016年10月に、米国の企業業績への警戒感が台頭したことや、月末にかけて米国大統領選を巡る不透明感が広がったことを背景に、株式市場が下落したこと。
- ・2017年1月に、中国の経済指標が堅調だったことや、2016年10-12月の米国企業決算が市場予想を上回ったこと、また、トランプ大統領による石油パイプライン建設に関する大統領令への署名などを受け経済政策への期待が高まったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・2017年4月に、米軍のアフガニスタン空爆や北朝鮮を巡る地政学的リスクが警戒され、株式市場が一時下落したが、下旬にはフランス大統領選挙の第1回投票結果に対し安堵感が広がったことから、月間で株式市場が上昇したこと。
- ・2017年5月に、1-3月の米国企業決算が市場予想を上回ったことや、4月の米国雇用統計の改善などを背景に、主要株価指数が史上最高値を更新するなど、株式市場が上昇したこと。

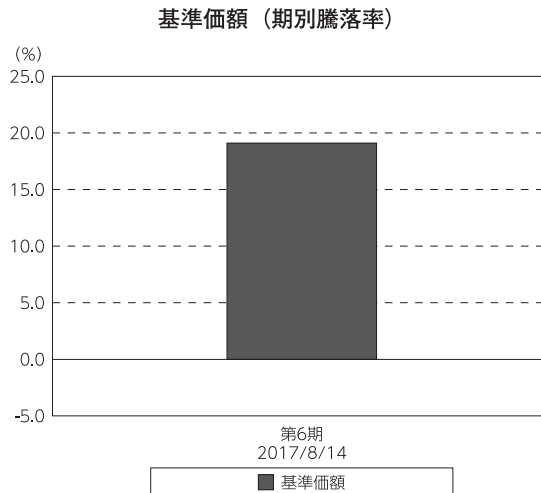
## <Aコース>

- ・2017年6月に、労働市場の改善傾向やFOMC（米連邦公開市場委員会）の今後の利上げ見通しに変化がなかったことなどが好感され、主要株価指数が史上最高値を更新するなど、株式市場が上昇したこと。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり700円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 6 期
	2016年8月16日～ 2017年8月14日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	4.631%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,414

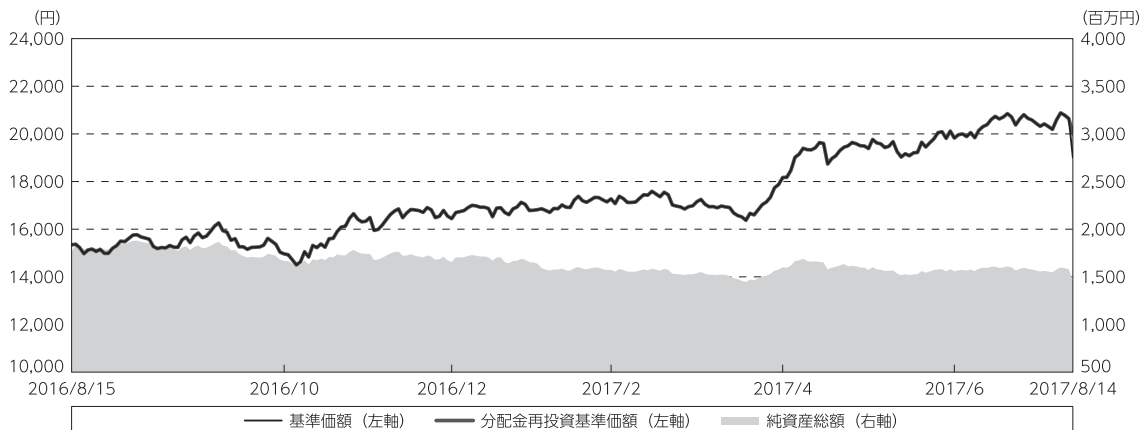
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：15,343円

期 末：19,003円 (既払分配金(税込み)：1,000円)

騰落率： 30.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,343円から期末19,003円になりました。

- ・ 2016年10月に、米国の企業業績への警戒感が台頭したことや、月末にかけて米国大統領選を巡る不透明感が広がったことを背景に、株式市場が下落したこと。
- ・ 2016年11月に、米大統領選においてトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる経済政策が注目されたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことなどから、ドル高・円安となったこと。
- ・ 2017年1月に、中国の経済指標が堅調だったことや、2016年10-12月の米国企業決算が市場予想を上回ったこと、また、トランプ大統領による石油パイプライン建設に関する大統領令への署名などを受け経済政策への期待が高まったことなどから、株式市場が上昇したこと。

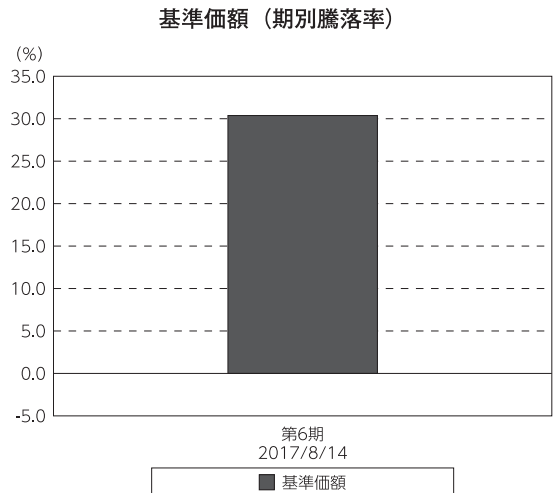
## <Bコース>

- ・ 2017年4月に、米軍のアフغانستان空爆や北朝鮮を巡る地政学的リスクが警戒され、株式市場が一時下落したが、下旬にはフランス大統領選挙の第1回投票結果に対し安堵感が広がったことから、月間で株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年5月に、1－3月の米国企業決算が市場予想を上回ったことや、4月の米国雇用統計の改善などを背景に、主要株価指数が史上最高値を更新するなど、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年6月に、労働市場の改善傾向やFOMC（米連邦公開市場委員会）の今後の利上げ見通しに変化がなかったことなどが好感され、主要株価指数が史上最高値を更新するなど、株式市場が上昇したこと。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,000円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2016年8月16日～ 2017年8月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 4.999%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,002

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## <Aコース／Bコース>

### ○投資環境

期中の世界株式市場は、米国の大統領選挙、米国の景気動向などに左右される展開となり、期を通じては上昇となりました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測や北朝鮮を巡る地政学的リスクなどに左右される展開となりましたが、期を通じては、円安ドル高に推移しました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

〔野村SNS関連株投資 Aコース〕および〔野村SNS関連株投資 Bコース〕は、主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

### 〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕

#### <株式組入比率>

期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <期中の主な動き>

- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。堅調な企業決算を公表し株価が上昇した銘柄を売却した一方、業績の伸長が期待できる銘柄を買い付けしました。

### 〔野村SNS関連株投資 Aコース〕

#### <株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### 〔野村SNS関連株投資 Bコース〕

#### <株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース／Bコース>

## ◎今後の運用方針

### [野村SNS関連株投資 マザーファンド]

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

### [野村SNS関連株投資 Aコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

### [野村SNS関連株投資 Bコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	251	1.906	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(142)	(1.077)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(99)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.101	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(13)	(0.101)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.035	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	269	2.042	
期中の平均基準価額は、13,155円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 212,962	千円 478,300	千口 464,377	千円 1,027,500

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村SNS関連株投資 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,094,167千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,873,016千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村SNS関連株投資 Aコース&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 94	百万円 6,588	% 1.4	百万円 25	百万円 6,292	% 0.4

## &lt;Aコース&gt;

## &lt;野村SNS関連株投資 マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,287	百万円 22	% 1.7

平均保有割合 44.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 741,540		千口 490,126	千円 1,293,982

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千円 1,293,982	% 90.9
コール・ローン等、その他	130,313	9.1
投資信託財産総額	1,424,295	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,891,052千円)の投資信託財産総額(2,958,686千円)に対する比率は97.7%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.42円、1ユーロ=129.30円、1香港ドル=13.99円、1ウォン=0.0963円。

## &lt;Aコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,670,338,084
コール・ローン等	2,070,525
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,293,982,315
未収入金	1,374,285,244
(B) 負債	1,331,432,688
未払金	1,247,210,363
未払収益分配金	65,022,119
未払解約金	6,585,863
未払信託報酬	12,593,058
未払利息	2
その他未払費用	21,283
(C) 純資産総額(A-B)	1,338,905,396
元本	928,887,415
次期繰越損益金	410,017,981
(D) 受益権総口数	928,887,415口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,414円

(注) 期首元本額は1,189,972,561円、期中追加設定元本額は177,333,911円、期中一部解約元本額は438,419,057円、1口当たり純資産額は1,4414円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,735,815円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

## ○損益の状況 (2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,017
支払利息	△ 10,017
(B) 有価証券売買損益	236,377,053
売買益	468,815,819
売買損	△232,438,766
(C) 信託報酬等	△ 25,377,645
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	210,989,391
(E) 前期繰越損益金	106,808,369
(F) 追加信託差損益金	157,242,340
(配当等相当額)	( 115,305,365)
(売買損益相当額)	( 41,936,975)
(G) 計(D+E+F)	475,040,100
(H) 収益分配金	△ 65,022,119
次期繰越損益金(G+H)	410,017,981
追加信託差損益金	157,242,340
(配当等相当額)	( 115,389,138)
(売買損益相当額)	( 41,853,202)
分配準備積立金	252,775,641

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年8月16日～2017年8月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年8月16日～ 2017年8月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,408,871円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	204,580,520円
c. 信託約款に定める収益調整金	157,242,340円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	106,808,369円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	475,040,100円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,114円
g. 分配金	65,022,119円
h. 分配金(1万口当たり)	700円

## &lt;Aコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	331	1.906	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(187)	(1.077)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(131)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.101	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 17)	(0.101)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.034	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 5)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	354	2.041	
期中の平均基準価額は、17,343円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 64,788	千円 137,283	千口 390,617	千円 893,130

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村SNS関連株投資 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,094,167千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,873,016千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村SNS関連株投資 Bコース&gt;

該当事項はございません。

## &lt;野村SNS関連株投資 マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 1,287	百万円 22	% 1.7

平均保有割合 55.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## &lt;Bコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2017年8月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村SNS関連株投資 マザーファンド	874,868	549,038	1,449,517

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村SNS関連株投資 マザーファンド	1,449,517	93.8
コール・ローン等、その他	96,577	6.2
投資信託財産総額	1,546,094	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,891,052千円)の投資信託財産総額(2,958,686千円)に対する比率は97.7%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.42円、1ユーロ=129.30円、1香港ドル=13.99円、1ウォン=0.0963円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,546,094,394
コール・ローン等	21,576,649
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,449,517,745
未収入金	75,000,000
(B) 負債	91,762,069
未払収益分配金	76,533,460
未払解約金	230,947
未払信託報酬	14,972,335
未払利息	20
その他未払費用	25,307
(C) 純資産総額(A-B)	1,454,332,325
元本	765,334,604
次期繰越損益金	688,997,721
(D) 受益権総口数	765,334,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,003円

(注) 期首元本額は1,147,963,945円、期中追加設定元本額は77,119,343円、期中一部解約元本額は459,748,684円、1口当たり純資産額は1,9003円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,735,815円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

## ○損益の状況 (2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,067
支払利息	△ 6,067
(B) 有価証券売買損益	383,674,706
売買益	460,623,572
売買損	△ 76,948,866
(C) 信託報酬等	△ 31,541,510
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	352,127,129
(E) 前期繰越損益金	△ 6,092,622
(F) 追加信託差損益金	419,496,674
(配当等相当額)	( 249,133,100)
(売買損益相当額)	( 170,363,574)
(G) 計(D+E+F)	765,531,181
(H) 収益分配金	△ 76,533,460
次期繰越損益金(G+H)	688,997,721
追加信託差損益金	419,496,674
(配当等相当額)	( 249,145,481)
(売買損益相当額)	( 170,351,193)
分配準備積立金	269,501,047

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年8月16日～2017年8月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年8月16日～ 2017年8月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,225,097円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	337,467,216円
c. 信託約款に定める収益調整金	419,496,674円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,342,194円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	765,531,181円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,002円
g. 分配金	76,533,460円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	1,000円
------------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

# 野村SNS関連株投資 マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2017年8月14日）

作成対象期間（2016年8月16日～2017年8月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。 株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。
主な投資対象	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%	%	%	百万円
2期(2013年8月13日)	16,194	67.6	96.4	—	6,611
3期(2014年8月13日)	17,382	7.3	96.2	—	7,952
4期(2015年8月13日)	19,685	13.2	98.9	—	4,369
5期(2016年8月15日)	19,900	1.1	96.5	—	3,216
6期(2017年8月14日)	26,401	32.7	96.9	—	2,743

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

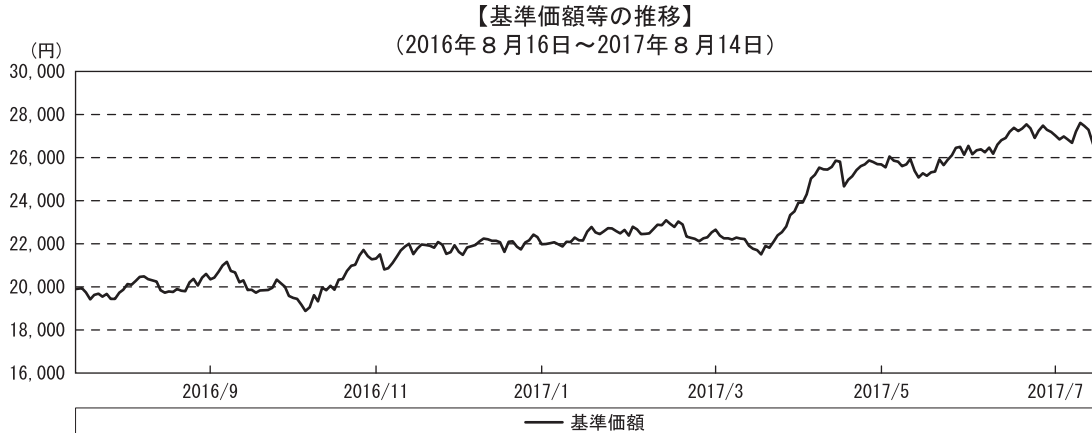
年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
	騰落	率		
(期首) 2016年8月15日	円 19,900	% —	% 96.5	% —
8月末	20,125	1.1	95.5	—
9月末	20,342	2.2	95.1	—
10月末	19,484	△ 2.1	98.4	—
11月末	21,308	7.1	96.2	—
12月末	21,481	7.9	97.8	—
2017年1月末	21,972	10.4	98.5	—
2月末	22,646	13.8	98.7	—
3月末	22,650	13.8	96.3	—
4月末	23,899	20.1	98.4	—
5月末	25,676	29.0	93.3	—
6月末	26,148	31.4	97.4	—
7月末	27,012	35.7	98.5	—
(期末) 2017年8月14日	26,401	32.7	96.9	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

\* 基準価額は、期首19,900円から期末26,401円になりました。

- ・ 2016年10月に、米国の企業業績への警戒感が台頭したことや、月末にかけて米国大統領選を巡る不透明感が広がったことを背景に、株式市場が下落したこと。
- ・ 2016年11月に、米大統領選においてトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる経済政策が注目されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことなどから、ドル高・円安となったこと。
- ・ 2017年1月に、中国の経済指標が堅調だったことや、2016年10－12月の米国企業決算が市場予想を上回ったこと、また、トランプ大統領による石油パイプライン建設に関する大統領令への署名などを受け経済政策への期待が高まったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年4月に、米軍のアフガニスタン空爆や北朝鮮を巡る地政学的リスクが警戒され、株式市場が一時下落したが、下旬にはフランス大統領選挙の第1回投票結果に対し安堵感が広がったことから、月間で株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年5月に、1－3月の米国企業決算が市場予想を上回ったことや、4月の米国雇用統計の改善などを背景に、主要株価指数が史上最高値を更新するなど、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年6月に、労働市場の改善傾向やFOMC（米連邦公開市場委員会）の今後の利上げ見通しに変化がなかったことなどが好感され、主要株価指数が史上最高値を更新するなど、株式市場が上昇したこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ＜株式組入比率＞

期を通じて概ね高位を維持しました。

### ＜期中の主な動き＞

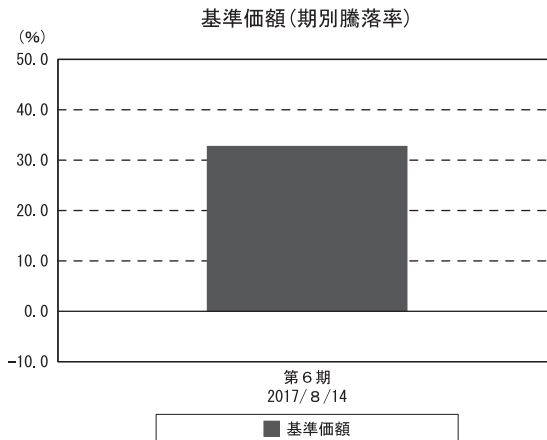
- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。堅調な企業決算を発表し株価が上昇した銘柄を売却した一方、業績の伸長が期待できる銘柄を買い付けしました。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	円 23 (23)	% 0.101 (0.101)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 7 ) ( 0 )	0.031 (0.030) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.132	
期中の平均基準価額は、22,728円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,647 ( 12)	千米ドル 3,930 ( - )	百株 6,799	千米ドル 13,085
	ユーロ ドイツ	-	千ユーロ -	6	千ユーロ 145
国	香港	-	千香港ドル -	514	千香港ドル 11,691
	韓国	-	千ウォン -	3	千ウォン 547,229

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,094,167千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,873,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年8月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	1,287	22	1.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月14日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
AKAMAI TECHNOLOGIES	36	31	145	15,881			インターネットソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	129	73	1,117	122,251			インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	12	6	609	66,659			インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	19	7	750	82,086			インターネット販売・通信販売
ANGIE S LIST INC	385	333	391	42,849			インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	17	15	345	37,781			インターネットソフトウェア・サービス
CARE.COM INC	717	522	809	88,552			インターネットソフトウェア・サービス
CRITEO SA-SPON ADR	429	181	888	97,178			インターネットソフトウェア・サービス
ETSY INC	222	164	267	29,239			インターネット販売・通信販売
EXPEDIA INC	82	71	1,032	113,010			インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A	37	32	547	59,863			インターネットソフトウェア・サービス
GROUPON INC	5,159	2,372	936	102,524			インターネット販売・通信販売
HUBSPOT INC	—	49	333	36,478			ソフトウェア
IAC/INTERACTIVE CORP	50	44	455	49,800			インターネットソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	289	101	465	50,977			インターネット販売・通信販売

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
LENDINGCLUB CORP	609	528	306	33,511	消費者金融	
LIQUIDITY SERVICES INC	183	158	99	10,842	インターネットソフトウェア・サービス	
LIVEPERSON INC	899	498	637	69,783	インターネットソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	45	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
PANDORA MEDIA INC	1,022	255	206	22,562	インターネットソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	160	139	809	88,529	情報技術サービス	
PRICELINE GROUP INC/THE	3	2	491	53,764	インターネット販売・通信販売	
SALESFORCE.COM INC	120	80	710	77,720	ソフトウェア	
SNAP INC-A	—	735	869	95,141	ソフトウェア	
SQUARE INC - A	291	252	626	68,506	情報技術サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	135	738	80,789	インターネットソフトウェア・サービス	
TRUECAR INC	358	310	495	54,173	インターネットソフトウェア・サービス	
TWITTER INC	856	553	880	96,339	インターネットソフトウェア・サービス	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS	137	118	135	14,877	インターネット販売・通信販売	
WEB.COM GROUP INC	355	242	569	62,265	インターネットソフトウェア・サービス	
WEBMD HEALTH CORP	90	78	516	56,568	インターネットソフトウェア・サービス	
WEIBO CORP-SPON ADR	—	3	27	2,995	インターネットソフトウェア・サービス	
YELP INC	709	314	1,323	144,797	インターネットソフトウェア・サービス	
ZILLOW GROUP INC - A	64	55	225	24,722	インターネットソフトウェア・サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	128	110	454	49,738	インターネットソフトウェア・サービス	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	252	218	625	68,393	インターネットソフトウェア・サービス	
SINA CORP	92	32	311	34,095	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,971	8,832	20,154	2,205,254	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
XING AG	47	40	1,023	132,390	インターネットソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	47	40	1,023	132,390	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	1,151	637	19,785	276,795	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,151	637	19,785	276,795	
(韓国)			千ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS	5	2	457,355	44,043	コンピュータ・周辺機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5	2	457,355	44,043	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,174	9,512	—	2,658,483	
	銘柄数<比率>	36	39	—	<96.9%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,658,483	89.9
コール・ローン等、その他	300,203	10.1
投資信託財産総額	2,958,686	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産 (2,891,052千円) の投資信託財産総額 (2,958,686千円) に対する比率は97.7%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.42円、1ユーロ=129.30円、1香港ドル=13.99円、1ウォン=0.0963円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,111,860,360
コール・ローン等	233,448,718
株式(評価額)	2,658,483,581
未収入金	219,812,385
未収配当金	115,676
(B) 負債	368,399,393
未払金	209,799,384
未払解約金	158,600,000
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	2,743,460,967
元本	1,039,165,206
次期繰越損益金	1,704,295,761
(D) 受益権総口数	1,039,165,206口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,401円

(注) 期首元本額は1,616,408,615円、期中追加設定元本額は277,751,005円、期中一部解約元本額は854,994,414円、1口当たり純資産額は2,6401円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・野村SNS関連株投資 Bコース 549,038,955円  
・野村SNS関連株投資 Aコース 490,126,251円

## ○損益の状況 (2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,509,016
受取配当金	3,786,284
受取利息	109,549
その他収益金	13,641,640
支払利息	△ 28,457
(B) 有価証券売買損益	815,343,096
売買益	1,043,814,051
売買損	△ 228,470,955
(C) 保管費用等	△ 919,330
(D) 当期損益金(A+B+C)	831,932,782
(E) 前期繰越損益金	1,600,166,062
(F) 追加信託差損益金	337,832,503
(G) 解約差損益金	△1,065,635,586
(H) 計(D+E+F+G)	1,704,295,761
次期繰越損益金(H)	1,704,295,761

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2017年3月31日&gt;

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2017年3月31日&gt;

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年8月14日現在)

年 月	日
2017年8月	-
9月	4
10月	3、31
11月	-
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。